

(株) 情報通信総合研究所

2011年11月28日

ICT 経済、3 期連続のマイナス、V 字回復ならず -ICT 消費と ICT 輸出の不調が原因、今年度下半期に不安-

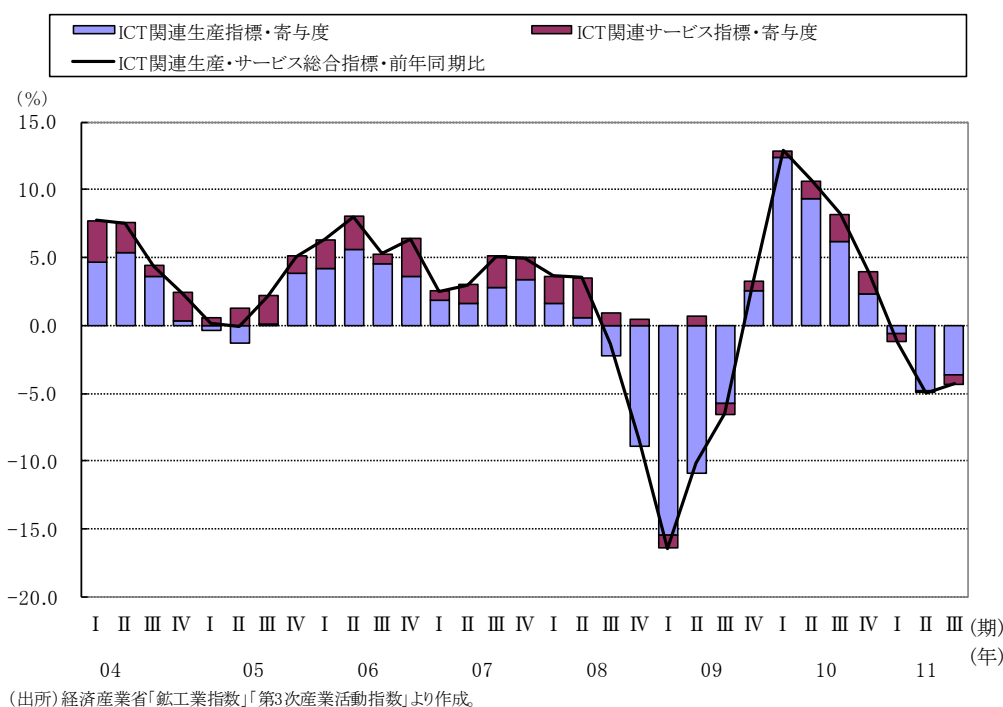
(株)情報通信総合研究所(本社:東京都中央区、代表取締役社長:平田正之)は、情報通信(以下、ICT)産業が日本経済に与える影響を把握するために、九州大学篠崎彰彦教授監修のもと作成した「ICT 関連経済指標」を用いた分析を「InfoCom ICT 経済報告」として四半期ごとに公表しております。先日内閣府より発表された2011年7-9月期の実質GDPは前期比1.5%、年率換算6.0%と4四半期ぶりにプラス成長となりました。本日、ICT 経済概況について2011年7-9月期がまとまりましたのでご報告いたします。

なお12月中旬にICT 経済報告を弊社Webサイト(<http://www.icr.co.jp/ICT/>)上で、本リリースの詳細版を公開予定です。

< ICT 経済概況と見通し >

ICT 経済は、今期、緩やかな回復にとどまった。ICT 生産・サービス総合指数の前年同期比で0.7ポイントの改善、マイナス4.3%となった。さらに月次ベースの動きをみると、7月は前年同月比マイナス3.8%、8月は同マイナス2.9%、9月は同マイナス5.9%と、V字回復には程遠い推移となっている。

図表2 ICT 生産・サービス総合指数 (ICT 経済指標)



第1の要因はICT生産に大きく影響するICT輸出の回復の遅れである。輸出全体では、7-9月期は前年同期比0.5%とわずかに増加に転じているが、ICT輸出は同マイナス7.4%にとどまった。世界的なパソコン需要の縮小が半導体等の在庫を押し上げたためだ。ただし、ICT輸出の月次ベースの推移をみると、7月は前年同月比マイナス9.1%、8月は同マイナス8.8%、9月は同マイナス4.1%と改善してきている。

ICT生産が9月にかけてマイナス幅を拡大させた原因はICT消費である。前期のICT消費は、前年同期比4.4%増と景気の下支え役を見事に果たしたが、今期は一転マイナス5.1%と大きく落ち込んだ。液晶テレビの需要の前倒しによる反動減が響いた。月次ベースの推移をみると、7月は前年同月比プラス6.4%、8月は同マイナス9.5%、9月は同マイナス11.7%と液晶テレビの需要減を大きく引きずっている。

今後の見通しとしては、ICT経済は厳しい状況が続くと考えられる。ICT生産、ICTサービスの2面から整理すると以下の通り。

ICT生産の今後を輸出面から見ると、世界的なスマートフォン、タブレット型端末という新しい需要がパソコン需要の低迷を補うことができるか、また国内にあってはこれまでの液晶テレビの需要に代替するICT消費財が出てくるかという点にかかっている。スマートフォンやタブレット型端末が急速に普及しつつあるが、そこからの派生商品を含めて考えても、パソコンや液晶テレビ需要を補うことができるかは未知数だ。またICT生産に大きく影響する輸出面では、世界経済の状況も気にかかるところだ。

ICTサービスについては、情報サービス業の回復が一つのポイントとなる。東日本大震災で明らかになった諸課題の解決のための医療、行政、労働等各分野のICT利活用の促進が実現され、ICTサービスの推進力となるか、また同時に、消費者へのスマートフォン、タブレット型端末の普及が、eコマース等の利用をさらに促進し、ICT消費を押し上げ、結果、インターネット関連サービス市場の成長を促進するような動きかが出てくるか、その動きが短期で出てくれば、予想を上回る回復を見せるであろうが、どうであろうか。

【2011年7-9月期のポイント】

<ICT経済総合>

1. 国内ICT経済は3期連続のマイナスとなった。

<供給サイド>

2. ICT生産は回復のペースは緩やかで、減少幅が縮小したに止まる。一方、在庫調整は進展。

3. ICTサービスは情報サービス業の回復が前期の期待通りに進まず、減少。

<需要サイド>

4. ICT消費は液晶テレビの駆け込み需要の反動減で大幅に減少。

5. ICT投資は通信機の大幅増加によりプラスを維持。

6. ICT輸出は回復基調であるが、回復ペースは緩やかで減少幅の縮小に止まる。

【2011年7-9月期の動向（項目別）】

（ICT 経済総合）

- 今期国内 ICT 経済は対前年比マイナス 4.3%と前期より若干マイナス幅は縮小したものの、3 期連続のマイナスとなった。（7-9 月期は前期比 0.7 ポイント改善し、前年同期比マイナス 4.3%、図表 3）。

（ICT 関連生産）

- ICT 関連生産は 3 四半期連続で減少した（7-9 月期は前期比 3.3 ポイント改善し、前年同期比マイナス 10.2%、図表 3）。
- 集積回路が最大の減少要因だが、減少幅は縮小した。

（ICT 関連在庫）

- ICT 関連在庫は、7-9 月期は前期比 34.5 ポイント低下し、前年同期比 7.8%増となった。引き続き在庫積み上がり局面に位置するが、増勢は小さくなっており、在庫調整は進んでいる（図表 4）。
- 品目別にみると、民生用電子機械の在庫は減少し、集積回路の伸び率は縮小した。

（ICT 関連サービス）

- ICT 関連サービスは減少（前期比 0.8 ポイント低下し、前年同期比マイナス 1.0%、図表 3）。
- 主要な減少要因である受注ソフトウェアやソフトウェアプロダクトは前期と同程度の減少が継続。

（ICT 関連消費）

- ICT 関連消費は減少に転じた（前年同期比マイナス 5.1%、図表 3, 7）。
- 液晶テレビの地上デジタル放送への移行前の駆け込み需要の反動減による減少。

（ICT 関連設備投資（機械受注））

- 民需（除く電力、携帯電話）は 7 四半期連続で増加した（前期比 1.3 ポイント減少し、前年同期比 4.9%、図表 3, 6）。
- これまで牽引役であった半導体製造装置の伸び率が大幅に縮小。一方、通信機は増加に転じた。
- 官公需は 4 四半期連続で減少した（図表 3）。

（ICT 関連輸出入）

- ICT 関連輸出は 3 四半期連続で減少したが、減少幅は縮小した（輸出は前期比 6.1 ポイント低下し、前年同期比マイナス 7.4%、図表 3, 5）。
- 最大の減少要因である半導体等電子部品輸出の減少幅が縮小しているため（図表 5）。
- ICT 関連輸入は 2 四半期連続で減少した（輸入は前期比 1.2 ポイント低下し、前年同期比マイナス 5.5%、図表 3）。

【今後の展望】

- ICT 経済は今後も厳しい状況が続くと考えられる。その理由は ICT 生産、ICT サービスの 2 面から整理すると以下の通り。
- ICT 生産の今後を考えるにあたっては、輸出面から見ると、世界的なスマートフォン、タブレット型端末という新しい需要がパソコン需要の低迷を補うことができるか、また国内にあってはこれまでの液晶テレビの需要に代替する ICT 消費財が出てくるかという点にかかっている。スマートフォンやタブレット型端末が急速に普及しつつあるが、そこからの派生商品を含めて考えても、パソコンや液晶テレビ需要を補うことができるかは未知数だ。また ICT 生産に大きく影響する輸出面では、世界経済の状況も気にかかるところだ。
- ICT サービスについては、受注ソフトウェアやソフトウェアプロダクト等の情報サービス業の回復が一つのポイントとなる。東日本大震災で明らかになった諸課題の解決のための医療、行政、労働等各分野の ICT 利活用の促進が実現され、ICT サービスの推進力となることを期待したい。同時に、消費者へのスマートフォン等の普及が、さらなる e コマース等の利用を促進し、ICT 消費を押し上げ、結果、インターネット関連サービス市場の成長を促進するような動きかが出てくるか注目される。
- その他では、ICT 投資については今期これまで堅調に推移してきた半導体製造装置やサーバ等電子計算機の伸び率は鈍化し、唯一、通信機がその鈍化分を補った形であった。通信機が好調であったのは、スマートフォンの急速な普及に対応した、LTE 等モバイルブロードバンド関連投資によるものと想定され、一方、半導体製造装置の低迷は、パソコン需要の低迷によるものであり、サーバ等電子計算機は、金融機関向けの特需の反動減が影響している。モバイルブロードバンドへの投資は続き、通信機についてはしばらく堅調に推移するであろうが、半導体製造装置や電子計算機はこれまで牽引してきた要因に代わるものが出てこないと低迷は続くであろう。一つの可能性として、企業の情報化投資の活発化がポイントになる。企業の BCP（事業継続計画）対策の一環として、クラウドコンピューティングの活用やデータセンターの複数拠点化が注目されており、そのニーズに対応すべく ICT 企業も積極的な事業展開を進めているところであり、この動きが大きく広がるようになれば、ICT 投資にプラスの効果をもたらすであろう。
- 懸念事項は、この冬も引き続き電力供給制約の心配があり、これが長期化することと円高である。この状況が改善されない限り、企業は生産拠点の海外移転の蓋然性を高め、国内の投資全体にマイナスの影響をもたらす。

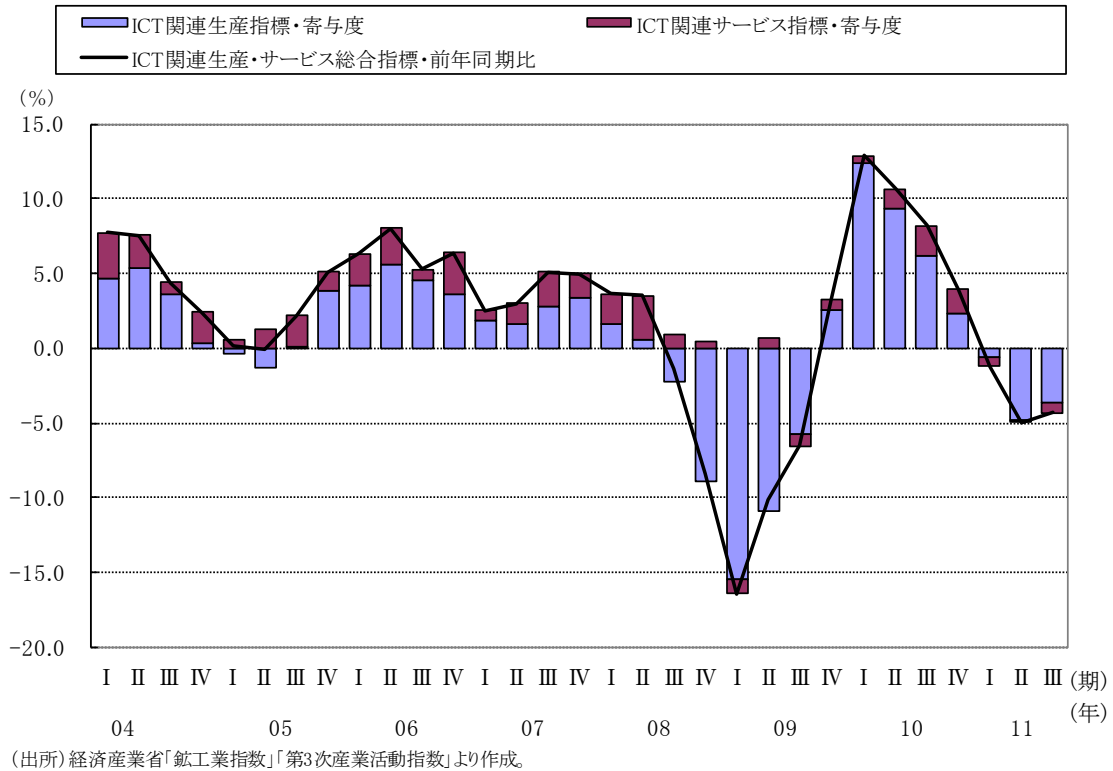
【ICT 関連経済指標】

図表1 ICT 関連経済指標の推移①

	2008年	2009年				2010年				2011年			
		10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期
供給	生産・サービス総合	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-
	生産	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-
	サービス	+	-	+	-	+	+	+	+	+	-	0	-
需要	消費	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-
	設備投資(民需)	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+
	設備投資(官公需)	-	+	+	-	+	+	-	0	-	-	-	-
	輸出	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-
	輸入	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-
+	の数	2	2	3	1	6	8	7	7	6	2	2	1

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25~0.25の場合は「0」（横ばい）。

図表2 ICT 生産・サービス総合指数 (ICT 経済指標)

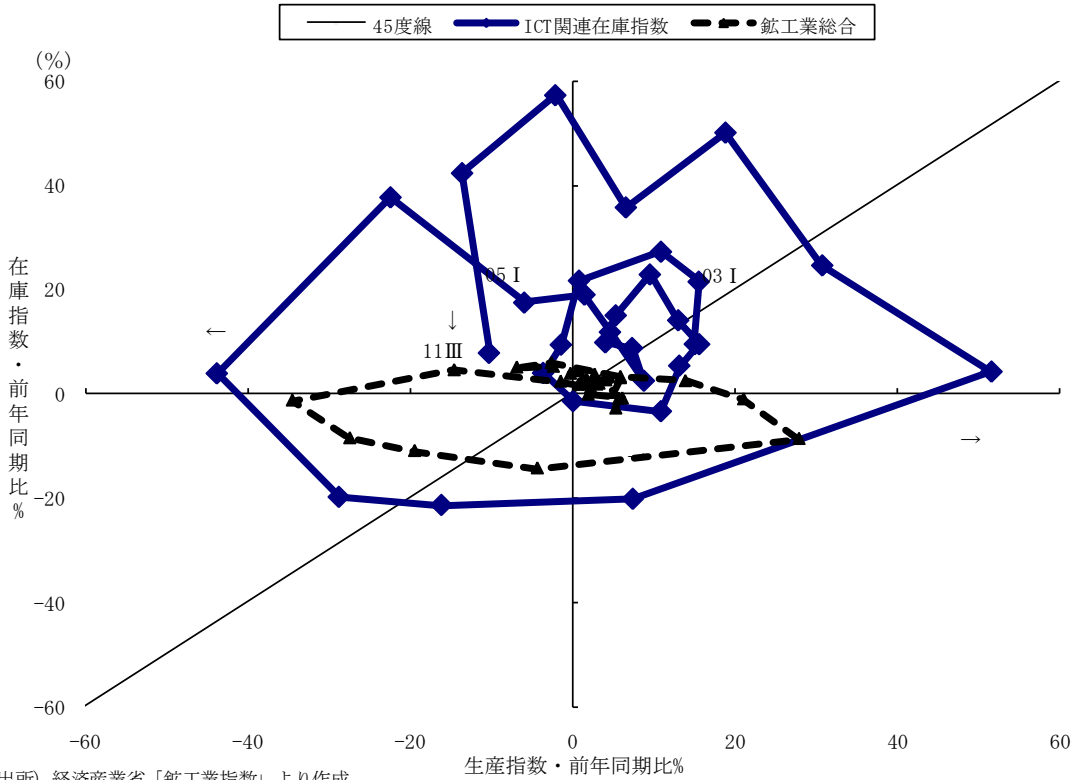


図表3 ICT関連経済指標の推移②

		四半期									月次				
		2009年			2010年			2011年			2011年				
		4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	7月	8月	9月	
総合	ICT経済	ICT・前年比(%)	-10.2	-6.6	3.2	12.9	10.6	8.2	3.9	-1.2	-5.0	-4.3	-3.8	-2.9	-5.9
供給	生産	前年比(%)	-27.4	-19.4	-4.3	28.0	21.2	14.0	6.0	-2.6	-6.8	-2.3	-3.0	0.4	-4.0
		ICT・前年比(%)	-28.7	-16.0	7.5	51.7	30.8	18.9	6.7	-2.0	-13.5	-10.2	-9.1	-7.5	-13.6
		ICT・寄与度(%)	-4.8	-2.7	1.2	7.6	5.0	3.3	1.2	-0.4	-2.4	-1.8	-1.6	-1.4	-2.5
	サービス	前年比(%)	-6.1	-4.7	-3.3	0.9	1.4	1.8	1.6	-0.2	-0.5	0.0	-0.2	0.5	-0.4
		ICT・前年比(%)	1.2	-1.2	1.0	0.7	1.9	3.0	2.4	-0.9	-0.2	-1.0	-0.6	-0.2	-2.0
		ICT・寄与度(%)	0.1	-0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	-0.2
需要	消費	前年比(%)	-1.9	0.8	1.1	0.2	-2.8	-3.0	-3.2	-4.1	-5.3	-4.7	-4.5	-5.0	-4.5
		ICT・前年比(%)	1.2	3.7	8.9	1.6	2.3	2.0	0.6	-7.4	4.4	-5.1	6.4	-9.5	-11.7
		ICT・寄与度(%)	0.1	0.2	0.6	0.7	0.2	0.3	1.0	-0.5	0.3	-0.4	0.4	-0.7	-0.8
	機械受注 (民需)	前年比(%)	-34.7	-28.3	-13.1	1.3	7.9	13.9	5.6	8.9	9.8	5.8	4.0	2.1	9.8
		ICT・前年比(%)	-23.8	-18.6	-10.1	0.9	6.7	5.2	3.8	7.9	6.2	4.9	-4.4	9.8	7.9
		ICT・寄与度(%)	-10.0	-8.4	-4.9	0.5	3.3	2.7	1.9	3.9	3.0	2.3	-2.0	4.2	4.0
	機械受注 (官公需)	前年比(%)	7.0	20.5	-0.8	-1.9	-4.8	-10.1	2.6	-10.8	-6.9	-11.0	-7.3	-15.8	-9.6
		ICT・前年比(%)	10.0	-13.2	6.0	18.1	-7.9	0.2	-0.9	-18.4	-4.5	-5.2	-6.6	-3.7	-5.1
		ICT・寄与度(%)	5.9	-7.5	2.6	6.5	-4.8	0.1	-0.4	-8.0	-2.6	-2.4	-3.2	-1.3	-2.6
	輸出	前年比(%)	-38.6	-34.4	-8.0	43.2	33.2	17.8	10.0	2.4	-8.0	0.5	-3.4	2.8	2.3
		ICT・前年比(%)	-28.8	-26.9	0.4	50.8	20.9	8.0	-1.6	-6.3	-13.5	-7.4	-9.1	-8.8	-4.1
		ICT・寄与度(%)	-3.5	-3.4	0.1	6.1	3.0	1.1	-0.2	-0.8	-1.7	-1.0	-1.2	-1.2	-0.5
輸入	前年比(%)	-39.9	-39.5	-20.9	19.2	28.1	14.9	11.3	11.4	10.4	13.8	9.9	19.2	12.1	
	ICT・前年比(%)	-25.1	-24.1	-8.0	28.1	22.1	18.0	12.2	2.7	-6.8	-5.5	-3.7	-4.3	-8.5	
	ICT・寄与度(%)	-2.4	-2.1	-0.7	2.9	2.6	2.0	1.3	0.3	-0.8	-0.6	-0.4	-0.5	-1.0	

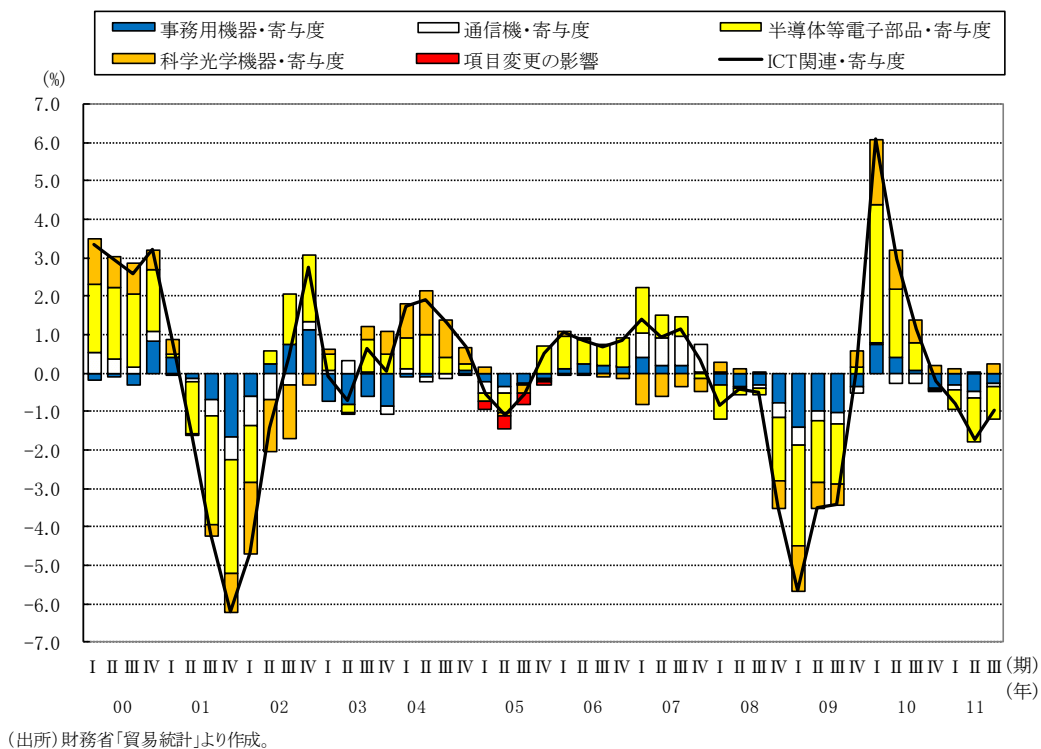
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

図表4 ICT関連在庫循環図(四半期)

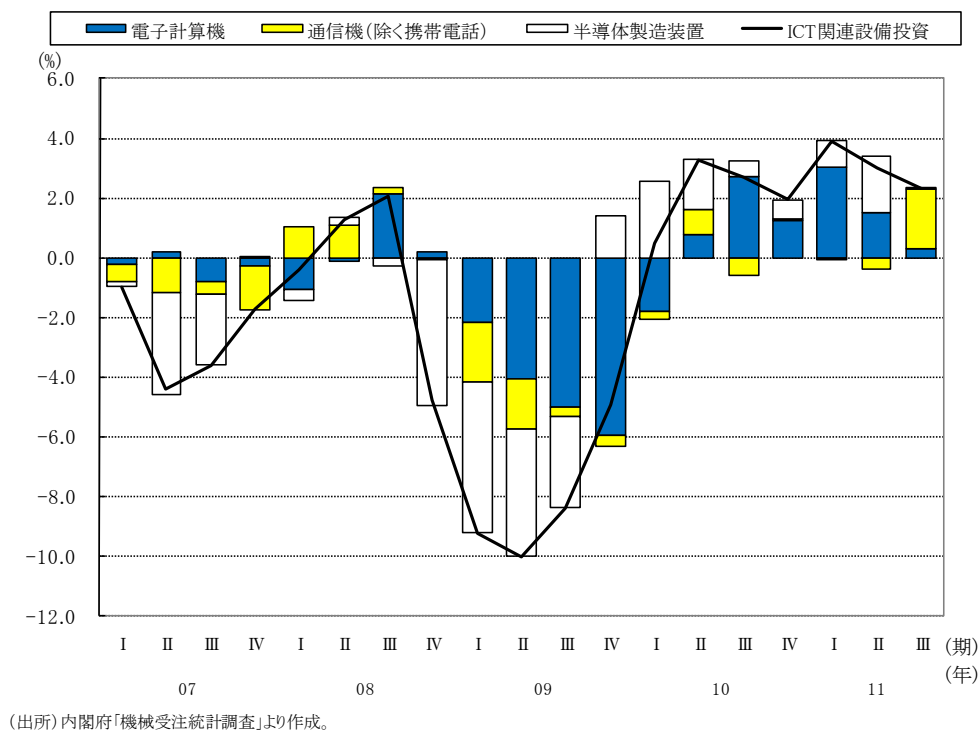


(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

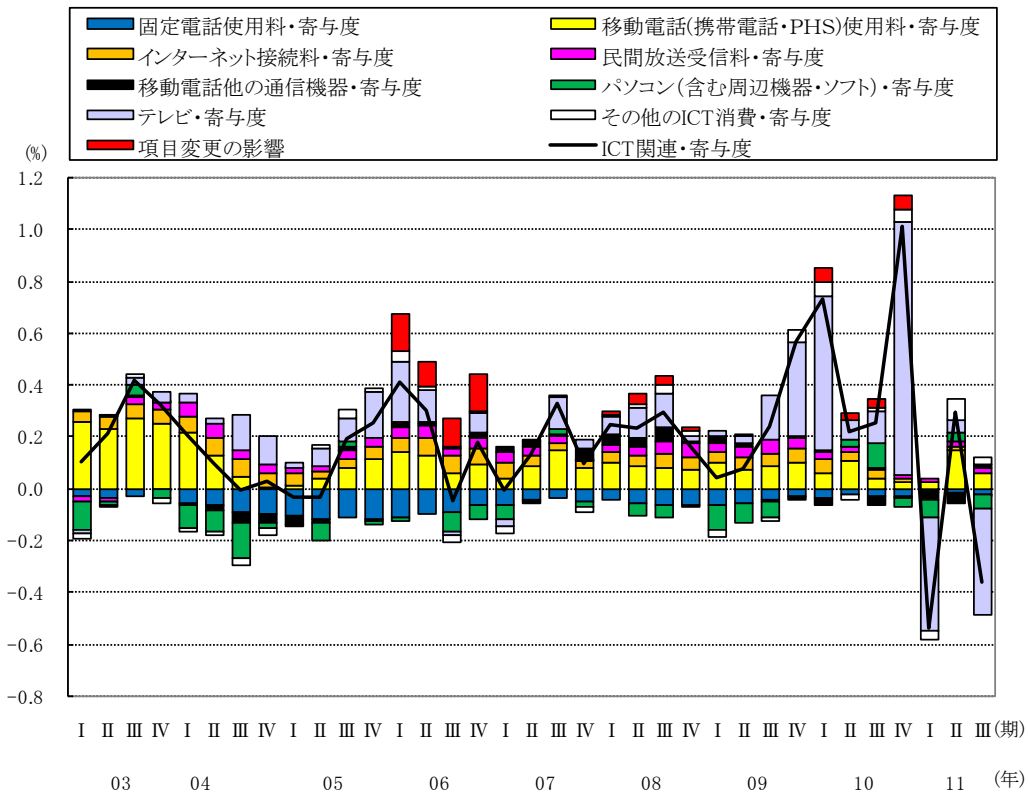
図表5 輸出総額に占める ICT 輸出（品目別）の寄与度



図表6 機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連機種種の寄与度



図表7 家計消費支出（家計消費状況調査）に占める ICT 関連消費の寄与度



(出所)総務省「家計消費状況調査」より作成。

参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計消費状況調査」	財務省 「貿易統計」
採用 項目	電線・ケーブル※1	固定電気通信業	電子計算機	固定電話通信用料	事務用機器※15
	半導体・フラットパネル製造装置※2	移動電気通信業	通信機※6	携帯電話(携帯電話・PHS)使用料	電算機類(含周辺機器)※16
	その他の一般機械※3	受注ソフトウェア※5	半導体製造装置	インターネット接続機能付固定電話機※7	電算機類の部分品※16
	電気計測器※1	ソフトウェアプロダクト※5		ファクシミリ付固定電話機	通信機※17
	通信機械	システム等管理運営受託※5		携帯情報端末(PDA)※8	半導体等電子部品
	電子計算機	その他の情報処理・提供サービス業※5		カー・ナビゲーション※9	科学光学機器
	電子部品	情報関連機器リース		テレビ※10	
	半導体素子	情報関連機器レンタル※5		パソコン	
	集積回路			パソコン用周辺機器・ソフト	
	半導体部品			ステレオセット	
	電池※4			デジタル放送チューナー・アンテナ	
	その他の電気機械※4			ビデオデッキ(DVDレコーダー・プレイヤー等を含む)※10	
	民生用電子機械※4			テレビゲーム(ソフト含む)※11	
	その他の情報通信機械※4			カメラ(使い捨てのカメラは除く)※12	
				ビデオカメラ※13	
				インターネット接続料(プロバイダ料金など)※14	
				ケーブルテレビ受信料(インターネット接続サービスとセット契約の場合)	
				ケーブルテレビ受信料(テレビ放送受信のみの場合)	
				衛星デジタル放送視聴料	
	集計方法	ウェイト(付加価値額)を用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計(民需は船舶・電力を除く値)	合計(農林漁家世帯を含む2人以上世帯)
注	※1: 2003年以降廃止	※5: 1998年以降採用	※6: 2005年4月以降携帯電話機が別計	※7: 2008年以降廃止	※15: 2005年以降廃止
	※2: 2002年以前は特殊産業用機械			※8: 2006年以降廃止	※16: 2005年以降採用
	※3: 2002年以前は事務用機械			※9: 2007年以前はインターネット接続機能付きカー・ナビゲーション	※17: 1988年以降採用
	※4: 2003年以降採用			※10: 2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内臓以外を集計	
				※11: 2009年以前はインターネット接続機能付きテレビゲーム機	
				※12: 2007年以前はデジタルカメラ	
				※13: 2007年以前はデジタルビデオカメラ	
				※14: 2009年以前はプロバイダ料と通信料、プロバイダ料を集計	

「InfoCom ICT 経済報告」の主な内容

- 情報通信産業のマクロ経済への寄与度及び個別品目（サービス）の寄与度の分析
生産、サービス、機械受注（民需、官公需）、消費、輸出、輸入の各項目について、ICT 関連経済指標を作成し、マクロ経済の動向を示す総合経済指標の増減に対して、情報通信産業の寄与がプラスなのかマイナスなのか及びその寄与の大きさを分析。
- 情報通信の在庫循環分析
情報通信生産と情報通信在庫の循環を分析。
- 情報通信株価指数による情報通信生産の予測分析
情報通信産業の株価データを集計した指数を用いて、来期の情報通信生産の増減を予測。
- 情報通信資本ストックデータの分析
情報通信技術利用による経済成長の効果に関する推定作業（例：平成 19 年情報通信白書）を行なう際に必要となる情報通信資本ストックデータを作成。毎年データを延長すると共に、動向を分析。

<会社概要>

社名 株式会社情報通信総合研究所 (URL <http://www.icr.co.jp>)

1985 年 6 月に、国内外の情報通信に関する調査・研究を専門とするシンクタンクとして設立。固定通信や移動通信、インターネット・IT、通信と放送の融合から地域の情報化など、情報通信関連の調査研究、コンサルティング、マーケティング、出版事業などの活動を展開しています。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

T E L 03-3663-7153 / F A X 03-3663-7660

株式会社情報通信総合研究所マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム：主席研究員 野口正人、

主任研究員 手嶋彩子、副主任研究員 山本悠介、副主任研究員 山崎将太、

研究員 佐藤泰基、研究員 久保田茂裕

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

※本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp) 山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)